

社会資本総合整備計画 中間評価書

令和01年10月02日

計画の名称	おんせん県おおいたの下水道 地震津波対策（重点計画）												
計画の期間	平成27年度～平成29年度（3年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	別府市, 中津市, 佐伯市, 臼杵市, 津久見市, 豊後高田市, 杵築市, 国東市, 姫島村, 日出町												
計画の目標	大分県内各市町村において、地震・津波対策を行うことで安心・安全な県土づくりを目指す。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	304	A	304	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H27	H29	H31
1	終末処理場及び中継ポンプ場の耐震診断の実施率を54.2%から79.2%に向上させる。 耐震診断実施率 耐震診断の実施済み処理場・ポンプ場数（箇所） / 耐震診断が必要な処理場・ポンプ場数（箇所）	54%	67%	79%
2	処理場及び中継ポンプ場の耐震化率を39.5%から52.6%に向上させる。 耐震化率 耐震化を実施している処理場・ポンプ場数（箇所） / 全ての処理場・ポンプ場数（箇所）	40%	50%	53%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	地域再生計画を含む
・H27 = H26末データ・南海トラフ地震の対象地域における重要施設（消毒施設、管理棟、下水道総合地震計画に位置づけている管渠）の地震対策を実施する下水道事業・南海トラフ地震の対象地域における下水道施設の津波対策を実施する下水道事業・指標1、2に関する要素事業（H30～H31）は別計画へ移行										

A 基幹事業																				
基幹事業 (大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H27	H28	H29	H30	H31				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
下水道事業	A07-001	下水道	一般	別府市	直接	別府市	—	改築	別府市計画の地震対策検討業務 A-202-1	耐震・耐津波対策	別府市	■	■				35		—	
	A07-002	下水道	一般	別府市	直接	別府市	終末処理場	改築	中央浄化センター耐震・耐津波対策 A-202-2	耐震・耐津波対策工事	別府市		■	■				40		—
	A07-003	下水道	一般	中津市	直接	中津市	—	改築	中津市計画の地震対策検討業務 A-203-1	耐震・耐津波対策	中津市	■	■					10		—
A07-004	下水道	一般	佐伯市	直接	佐伯市	—	改築	佐伯市計画の地震対策検討業務 A-205-5	耐震・耐津波対策	佐伯市	■						7		—	
A07-005	下水道	一般	臼杵市	直接	臼杵市	—	改築	臼杵市計画の地震対策検討業務 A-206-4	耐震・耐津波対策	臼杵市	■						4		—	
A07-006	下水道	一般	津久見市	直接	津久見市	—	改築	津久見市計画の地震対策検討業務 A-207-6	耐震・耐津波対策	津久見市	■						4		—	

A 基幹事業																			
基幹事業 (大)	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接							H27	H28	H29	H30	H31			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-007	下水道	一般	豊後高田 市	直接	豊後高田市	終末処 理場	改築	豊後高田市計画の地震対 策検討業務 A-209-9	耐震・耐津波対策	豊後高田市	■	■	■			24		—
	A07-008	下水道	一般	杵築市	直接	杵築市	終末処 理場	改築	杵築終末処理場耐津波地 震対策 A-210-11	耐震・耐津波対策工事	杵築市	■					38		—
	A07-009	下水道	一般	杵築市	直接	杵築市	—	改築	杵築市計画の地震対策検 討業務 A-210-12	耐震・耐津波対策	杵築市	■					5		—
A07-010	下水道	一般	国東市	直接	国東市	—	改築	国東処理区計画の地震対 策検討業務 A-214-2	耐震・耐津波対策	国東市	■	■				14		—	
A07-011	下水道	一般	国東市	直接	国東市	—	改築	武蔵東部処理区計画の地 震対策検討業務 A-214-1 0	耐震・耐津波対策	国東市	■	■	■			4		—	
A07-012	下水道	一般	国東市	直接	国東市	—	改築	伊美処理区計画の地震対 策検討業務 A-214-6	耐震・耐津波対策	国東市	■	■				11		—	

A 基幹事業																				
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H27	H28	H29	H30	H31				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
下水道事業	A07-013	下水道	一般	国東市	直接	国東市	—	改築	安岐処理区計画の地震対策検討業務 A-214-12	耐震・耐津波対策	国東市	■	■				17		—	
	A07-014	下水道	離島	姫島村	直接	姫島村	—	改築	姫島村計画の地震対策検討業務 A-322-1	耐震・耐津波対策	姫島村	■						1		—
	A07-015	下水道	一般	日出町	直接	日出町	終末処理場	改築	日出浄化センター耐震・耐津波対策 A-341-17	耐震・耐津波対策工事	日出町	■	■	■				80		—
A07-016	下水道	一般	日出町	直接	日出町	ポンプ場	改築	洲崎汚水中継ポンプ場耐震・耐津波対策 A-341-18	耐震・耐津波対策工事	日出町		■	■				3		—	
A07-017	下水道	一般	日出町	直接	日出町	—	改築	日出町計画の地震対策検討業務 A-341-19	耐震・耐津波対策	日出町	■						7		—	
											小計					304				
											合計					304				

中間評価

○中間評価の実施体制、実施時期

中間評価の実施体制	中間評価の実施時期
交付対象市町村より、それぞれの定量的指標の平成29年度末の状況を調査・集計し評価。	令和元年10月
	公表の方法
	大分県のホームページにて公表

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<p>指標① 処理場及び中継ポンプ場の耐震診断を進めたことにより、耐震診断実施率は54%（H27当初）から67%（H29末）に増加した。</p> <p>指標② 処理場及び中継ポンプ場の耐震化を進めたことにより、耐震化率は40%（H27当初）から47%（H29末）に増加した。</p> <p>指標①、②の進捗に伴い、交付対象市町村の地震・津波対策の向上を図ることができ、安心・安全な県土づくりを進めることができた。</p>
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	計画的な地震対策検討業務を実施し、下水道BCPを策定した。

○特記事項（今後の方針等）

各成果指標の最終目標値（H31末）達成に向けて、計画的な地震・津波対策を実施し、安心・安全な県土づくりを目指す。
--

○目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値／実績値	目標値と実績値に差が出た要因	
1	中間 目標値	67%	各事業実施主体において、計画的に実施し、目標通り実施できた。
	中間 実績値	67%	
2	中間 目標値	50%	処理場長寿命化対策等の優先的な実施に伴い、目標を若干下回ったものの、概ね順調な事業推移であった。
	中間 実績値	47%	